

IR実務担当者から見た 米国大学の奨学金制度

~個人給付型奨学金への転換を見据えて~

山形大学 学術研究院 (IR担当) 藤原 宏司

November 11, 2016

今日の内容

- 1. 米国の州立大学における学費・生活費の状況
- 2. 米国の大学における奨学金制度
- 3. 米国社会からの不満と疑問
- 4. 学生獲得のための大学奨学金戦略
- 5. これからの日本におけるIR 〜給付型奨学金への転換 を見据えて〜

米国の州立大学における学費・生活費の状況



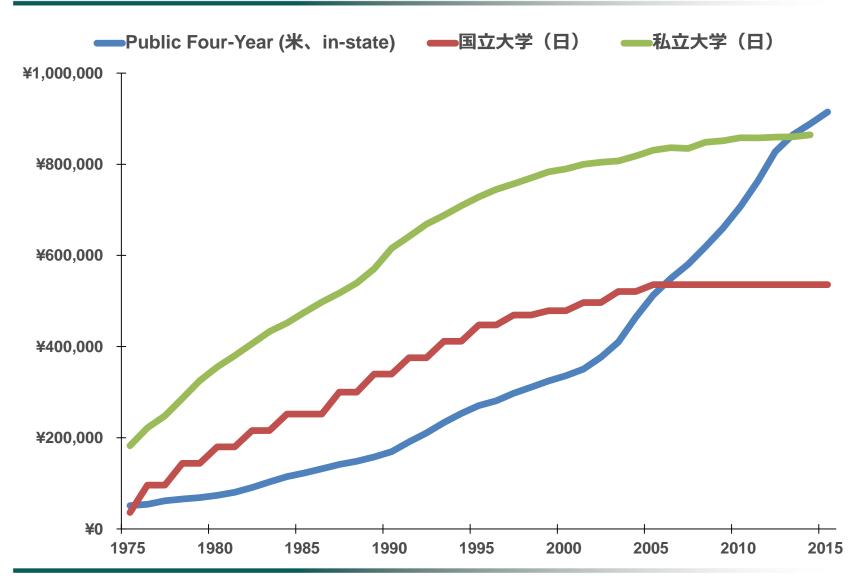
(米国) 大学生活にかかる費用

- ✓ 授業料 (Tuition and Fees)
- ✓ 寮費(家賃)・食費 (Room and Board)
- ✓ 教科書代 (Books and Supplies)
- ✓ お小遣い (Personal Expenses)
- ✓ 交通費 (Transportation)

学費・生活費



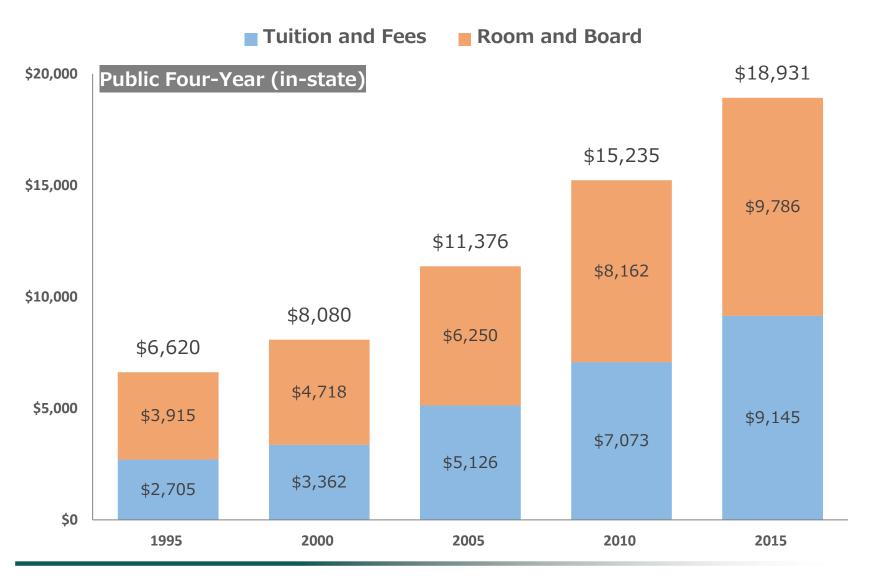
日米の大学における授業料の推移比較(円換算)





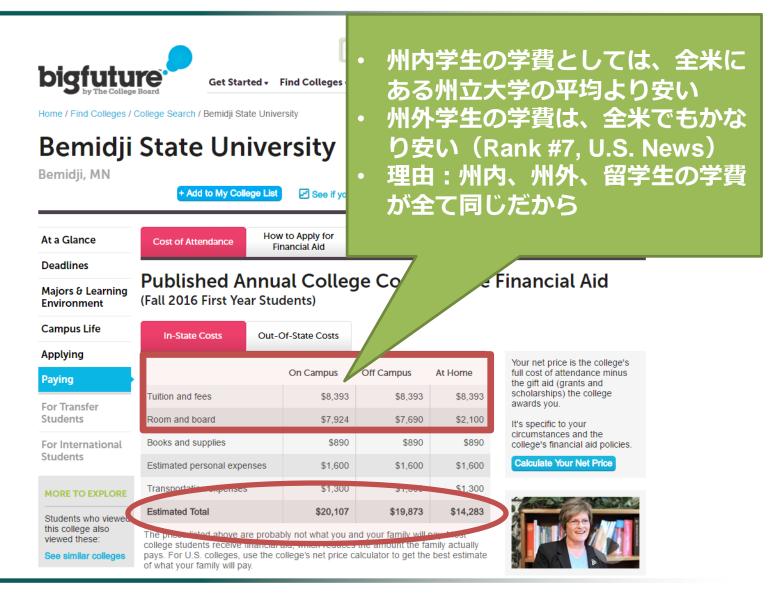


(米国) 授業料および寮費・食費の推移





BSU - 2017年度の学費・生活費

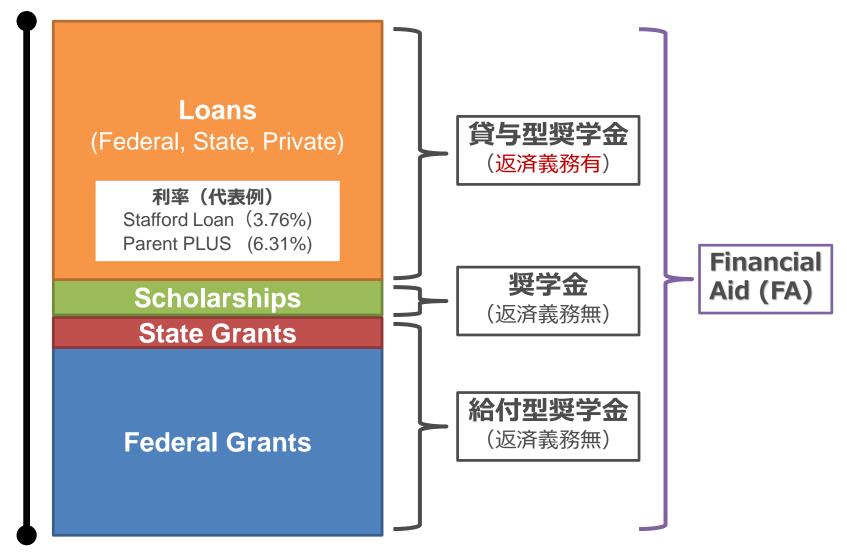


米国の大学における奨学金制度



どのように学費・生活費を工面しているのか

必要な学費・生活費





⁽注2) 学費・生活費を自腹で賄う学生もいます。

Net Price Calculator - BSU 2015年度のデータを使った例

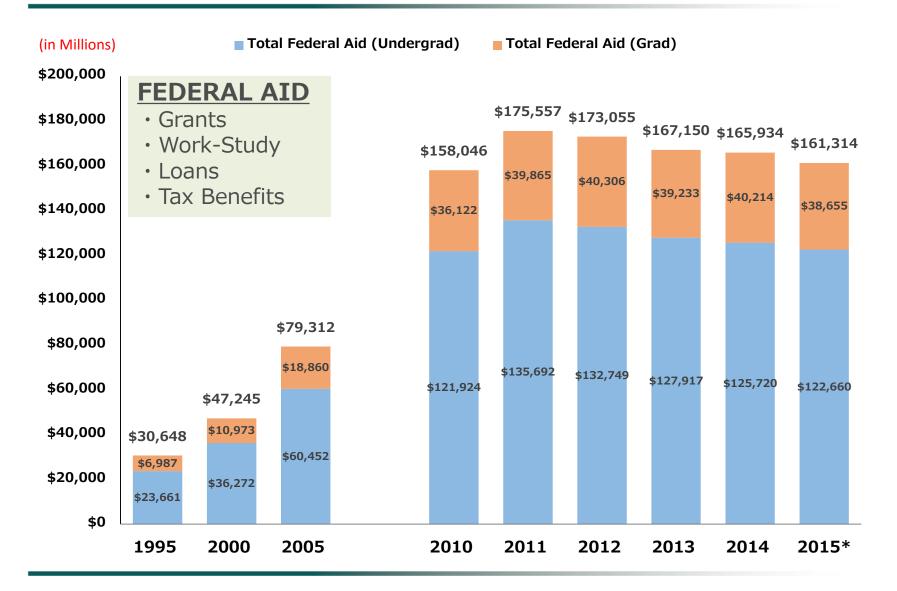
必要な学費・生活費(2015年度、BSU): \$19,304

	例 1	例 2
年齢	18	
住居形態	学生寮(on-campus)	
州内/州外	州内	
既婚/未婚	未婚	同条件
子供の数	0	
家族構成	3	
大学生数	1	
世帯収入	3万ドル未満	10万ドル以上
Total Grant Aid(推定)	\$9,481	無し
不足分	\$9,823	



Loans and/or 自己負担

Total Federal Aid (連邦政府支出): 1995-2015





* preliminary

米国社会からの不満と疑問



米国社会からの不満と疑問

 (不満)授業料が上がり続けている 何が起きたか: 授業料値上げの禁止(Tuition Freeze)

2. (不満) 政府が高等教育にお金を使いすぎている 何が起きたか: Education Bill a 'Zero' for Minnesota Students & Schools

3. (疑問) 大学は授業料に見合う教育を行っているのか?

何が起きたか:

直接指標を用いた学習成果測定への圧力



米国社会からの不満と疑問 (contd.)

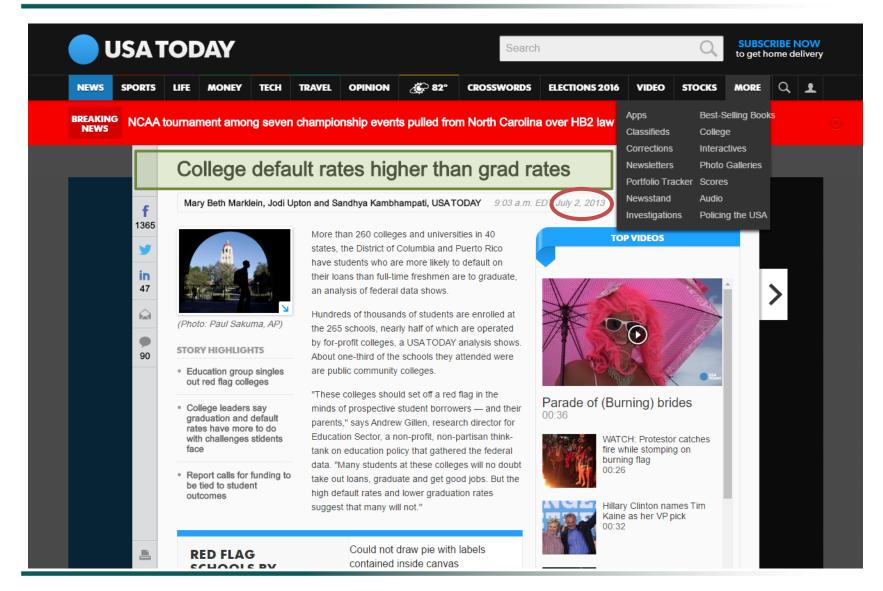
- 4. (疑問)大学の効果測定に、他の直接指標も必要ではないのか?
 - a. Default Rates (Federal Student Loan Programs)
 - Default Ratesが高い大学に対するペナルティの実施
 - Default Rates for FY2011 Cohort = 13.7%
 - Default Rates for FY2012 Cohort = 11.8%
 - b. Three-year Repayment Rates
 - 全国平均 = 63%
 - 37%の学生がデフォルトしているか、返済を行っていて も、元本が減らない状態

各大学ごとのデータが公開されている

(例: FY13 Draft Default Rates) BSU = 6.5% & NTC = 13.3%



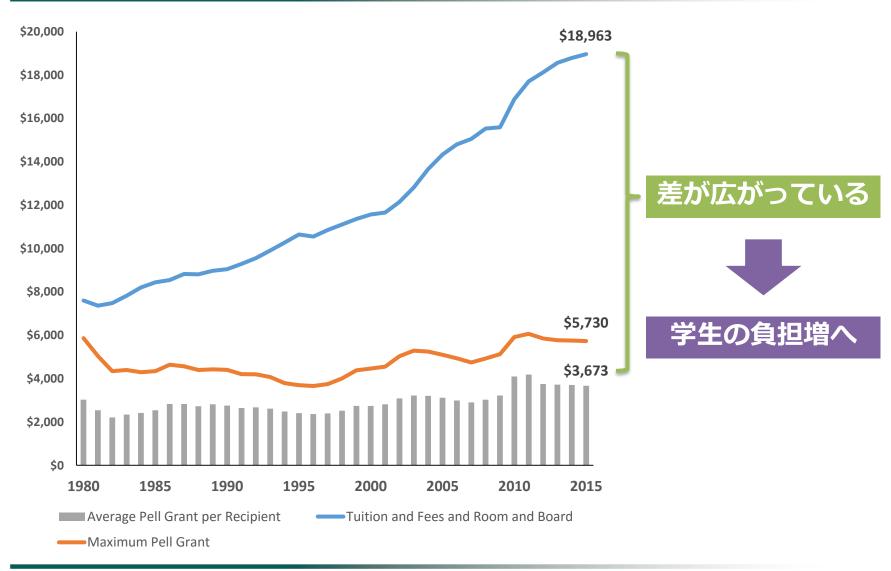
College Default Rates > Grad Rates



学生獲得のための大学奨学金戦略



連邦政府からの学費・生活費の給付額 (Pell Grant)



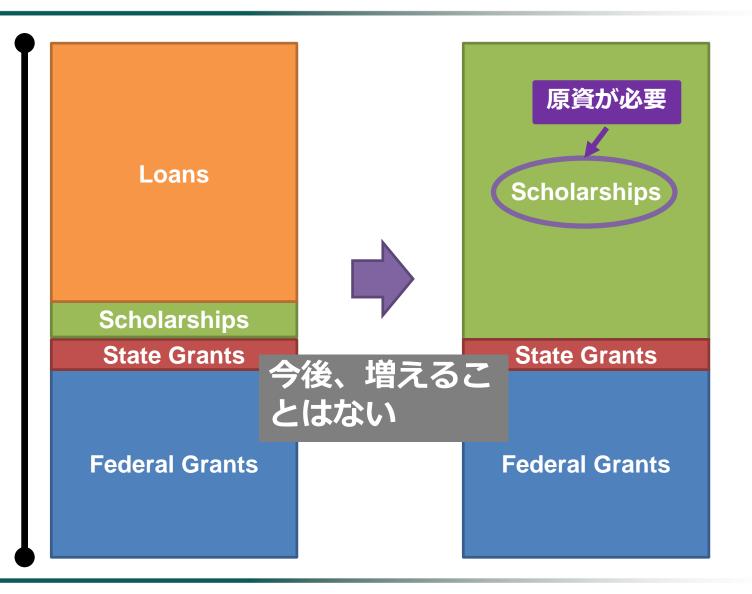
データ: The College Board, Oct. 2015

注1. 学費関連データは、2015年を基準にインフレ調整を実施

注2. Pell奨学金データは、2014年を基準にインフレ調整を実施

学生獲得のための大学奨学金戦略

必要な学費・生活費



BSUの例 - 5年で35億円の寄付金を獲得



(米国)大学基金(Foundation)の強化へ

■ 大学基金 (Foundation)

- 大学から独立した組織(卒業生が中心)
- 会計等も大学とは別
- 名称例: "Foundation and Alumni Association", "Alumni & Foundation"等

■ 主な目的

- 1. 校友会の運営
- 2. (寄付金を集め) 奨学金等による学生の支援及び大学の支援

■ Foundation Directorの重要性

求人マーケットの存在

これからの日本におけるIR 〜給付型奨学金への転換を見据えて〜



これからの日本におけるIR

給付型奨学金は、高等教育への門戸を広げることからも必要では、この制度が導入されるとどうなるかを、<u>米国の事例</u>を基に予想

莫大な財源が必要



大学は投資に見合う教育と経営 を行っているのか? (効果検証*&説明責任)



指標等による大学間比較 (例: Default Rates)

効果検証は大学の責任

学生や教員等へのアンケート調査 (間接評価)では不十分

直接評価による大学効果の可視化(学修成果や大学経営効果等)

○○IRではなく、大学のあらゆる活動をサポートできるIRの体制整備が必要





ありがとうございました

お問い合わせ先

藤原 宏司 kfujiwara@cc.yamagata-u.ac.jp